

大野商工会議所  
令和3年度事業承継実態に関するアンケート調査結果報告書

**【調査目的】**

本アンケート調査は、管内事業者の事業承継に関する意識を把握し、管内事業者の事業承継の進捗状況、課題、効果を検証し、今後の事業推進の基礎的資料として活用することを目的に実施する。

**【調査期間】** 令和3年7月16日（金）～令和3年7月26日（月）

**【調査対象】** 大野商工会議所 会員事業者 1,011件

**【調査機関】** 大野商工会議所／福井県事業承継・引継ぎ支援センター

**【調査方法】** 【送付】 郵送による調査票配布

【回収】 返信用封筒・FAX・Google フォームによる回答

**【回答企業】** 225企業（回答率 22.2%）

本調査結果に関するお問い合わせ先

大野商工会議所 相談課

電話 0779-66-1230

## 1. 回答企業の属性について

今回、回答していただいた企業の業種属性としては建設業、サービス業、小売業、飲食宿泊業、製造業の順に回答数が多く、事業承継に関心のある業種が回答。

創業期からの業歴としては、50年以上100年未満の割合が最も多く老舗企業が多い大野市の特性が表れていると思われる。

経営者の年齢については、年代ごとでは平均的な構成比であるが、60歳以上の経営者を合わせると54.6%となり、高齢化が顕著であることが窺える。

### (業種)

選択項目	人数	構成比
建設業	44	19.6%
製造業	29	12.9%
卸売業	4	1.8%
小売業	44	19.6%
飲食業・宿泊業	33	14.7%
不動産業	3	1.3%
運輸業	4	1.8%
情報通信業	1	0.4%
サービス業	42	18.7%
その他（金融・保険業等・その他）	18	8.0%
無回答	3	1.3%
合計	225	100.0%

### (創業期からの業歴)

選択項目	人数	構成比
5年未満	8	3.6%
5年以上10年未満	10	4.4%
10年以上20年未満	16	7.1%
20年以上30年未満	25	11.1%
30年以上40年未満	27	12.0%
40年以上50年未満	43	19.1%
50年以上100年未満	76	33.8%
100年以上	16	7.1%
無回答	4	1.8%
合計	225	100.0%

### (資本金)

選択項目	人数	構成比
なし（個人事業主）	106	47.1%
1千万未満	60	26.7%
1千万～2千万未満	32	14.2%
2千万～3千万未満	12	5.3%
3千万～5千万未満	7	3.1%
5千万～7千万未満	1	0.4%
7千万～1億円未満	1	0.4%
1億円以上	2	0.9%
無回答	4	1.8%
合計	225	100.0%

### (従業員数)

選択項目	人数	構成比
0人	40	17.8%
1～5人	125	55.6%
6～10人	23	10.2%
11～20人	12	5.3%
21～50人	14	6.2%
51～100人	2	0.9%
101～300人	4	1.8%
300人以上	2	0.9%
無回答	3	1.3%
合計	225	100.0%

(経営者の年齢)

選択項目	人数	構成比
39歳以下	5	2.2%
40～49歳	36	16.0%
50～54歳	28	12.4%
55～59歳	29	12.9%
60～64歳	28	12.4%
65～69歳	33	14.7%
70～74歳	37	16.4%
75～79歳	15	6.7%
80歳以上	10	4.4%
無回答	4	1.8%
合計	225	100.0%

(経営者の代)

選択項目	人数	構成比
創業者	80	35.6%
2代目	75	33.3%
3代目	38	16.9%
4代目以降	28	12.4%
無回答	4	1.8%
合計	225	100.0%

(経営者としての年数)

選択項目	人数	構成比
0年～10年未満	69	30.7%
10年以上20年未満	42	18.7%
20年以上30年未満	41	18.2%
30年以上	70	31.1%
無回答	3	1.3%
合計	225	100.0%

(先代から見た現経営者の関係)

選択項目	人数	構成比
子ども	115	51.1%
子ども以外の親族	12	5.3%
親族以外の役員	4	1.8%
親族以外の従業員	3	1.3%
社外の第三者	8	3.6%
その他	7	3.1%
無回答	76	33.8%
合計	225	100.0%

## 2. 結果の概要

### I 事業承継の予定について

- ▶ 事業承継の予定については、46%の企業が「後継者は決まっている」又は、「候補者はいる」と回答。
- ▶ **第三者への譲渡（M&A）を考えている企業は4.3%に留まっている。**
- ▶ 「後継者が決まっている」「候補者はいる」と回答した企業の71.7%は、自身の子どもを後継者と回答しており、子ども以外の親族や親族以外と回答した企業は23.8%となっている。
- ▶ 「後継者が決まっている」「候補者はいる」と回答した企業のうち、既に候補者に話をしていると回答した割合は78.8%となっている。
- ▶ 事業承継の時期については5年以内と回答した企業は56.6%と半数を超えている。付表の業種別に見ると、建設業・サービス業では3～5年後、製造業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業・金融・保険業では1～2年後が最も多く回答している。
- ▶ 「後継者は決まっていないが事業は継続したい」と回答した企業のうち、第三者への譲渡を考えている企業は4.2%に留まっている。
- ▶ 「**廃業を予定している**」と回答した企業で、この先5年以内で廃業と考えている割合は合わせて**34.1%と3割を超えている**。またその理由については「後継者不在」が5割弱を占め、「コロナの影響」も6.1%となっている。

### II 事業承継の対策について

- ▶ 事業承継に向けた準備について、「あまりしていない」「全くしていない」「何をしたらいいかわからない」と回答した企業が**6割を超えている**。
- ▶ 事業承継をする上での課題としては、「市場の先行きが不透明」「経営状況が厳しい」と回答した企業が上位を占めており、新型コロナウイルス禍も影響していることが窺える。
- ▶ 事業承継で関心のあることについては、「後継者の育成」が最も多く、次いで「相続・贈与税」と言った納税関係となっている。
- ▶ 事業承継に関して活用したい施策・支援については、「**情報収集**」が最も多く、次いで「相談」「セミナー」「**金融支援**」等が続いている。
- ▶ 事業承継を検討するなかコロナ禍の影響では、関係なく進めている企業が8割を超えている一方、「影響で止めた」「遅らせた」と回答した企業も17%あり、少なからず影響があったことが窺える。

(付表から)

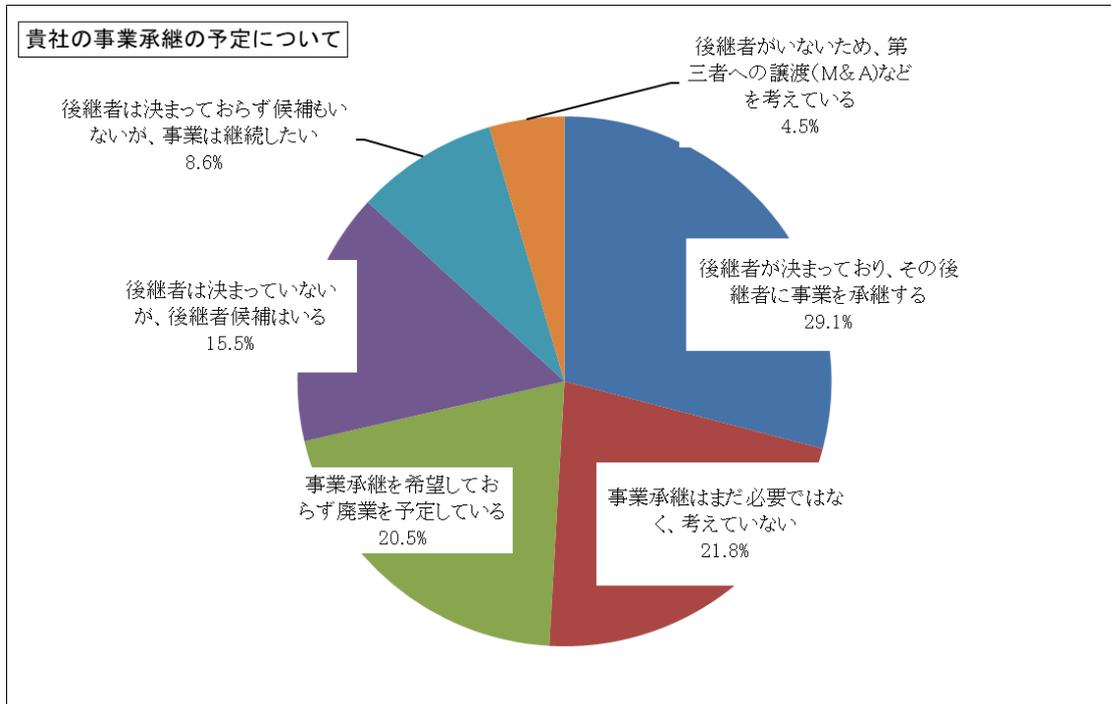
- ▶ 業種別に事業承継の時期、廃業の時期について見ると、ほとんどの企業は5年以内に承継をしていきたいと考えていることが窺える。また、廃業の時期についても5年後くらいを見据えている企業が多くある。
- ▶ 年齢別に事業承継の時期を見ると、59歳までは5年以上先と回答している企業が多いが、60歳を超えると1～2年後と回答している企業が多くなっている。

### 3. 調査結果

#### I. 事業承継の予定について

##### ① 貴社の事業承継の予定について

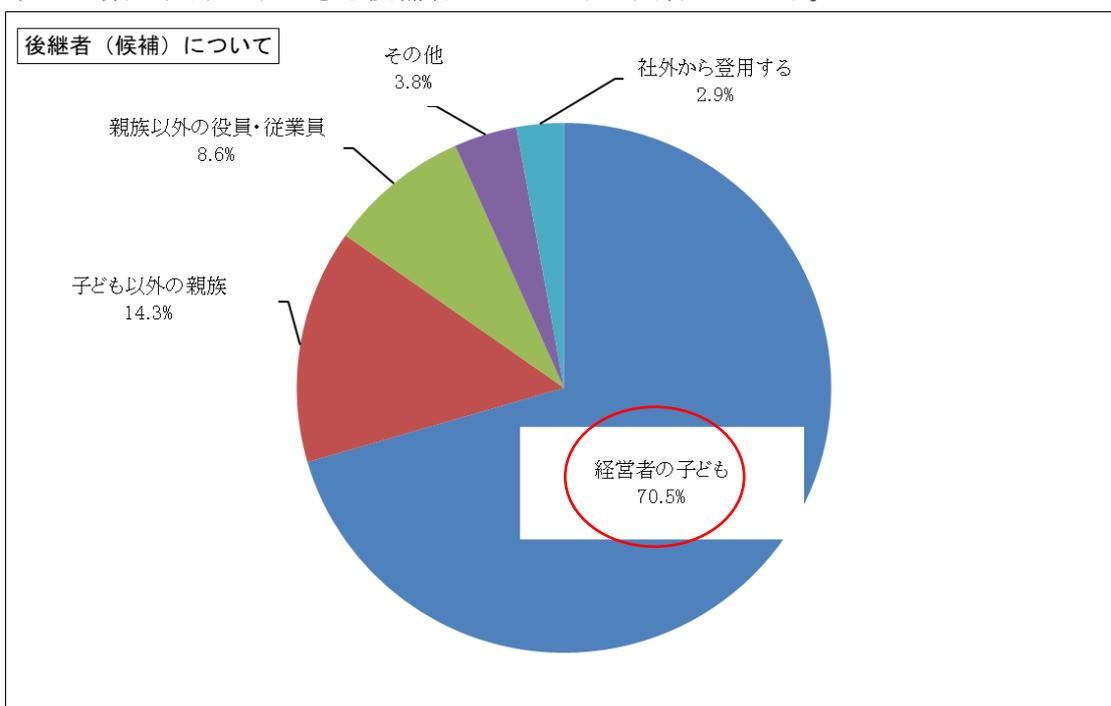
事業承継の予定について、「後継者は決まっている」、もしくは「候補はある」と回答した企業は合わせて44.6%で約5割弱に留まっている。また廃業を予定していると回答した企業も20.5%となっている



② 「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」、「後継者は決まっていないが、後継者候補はある」と回答した企業のうち

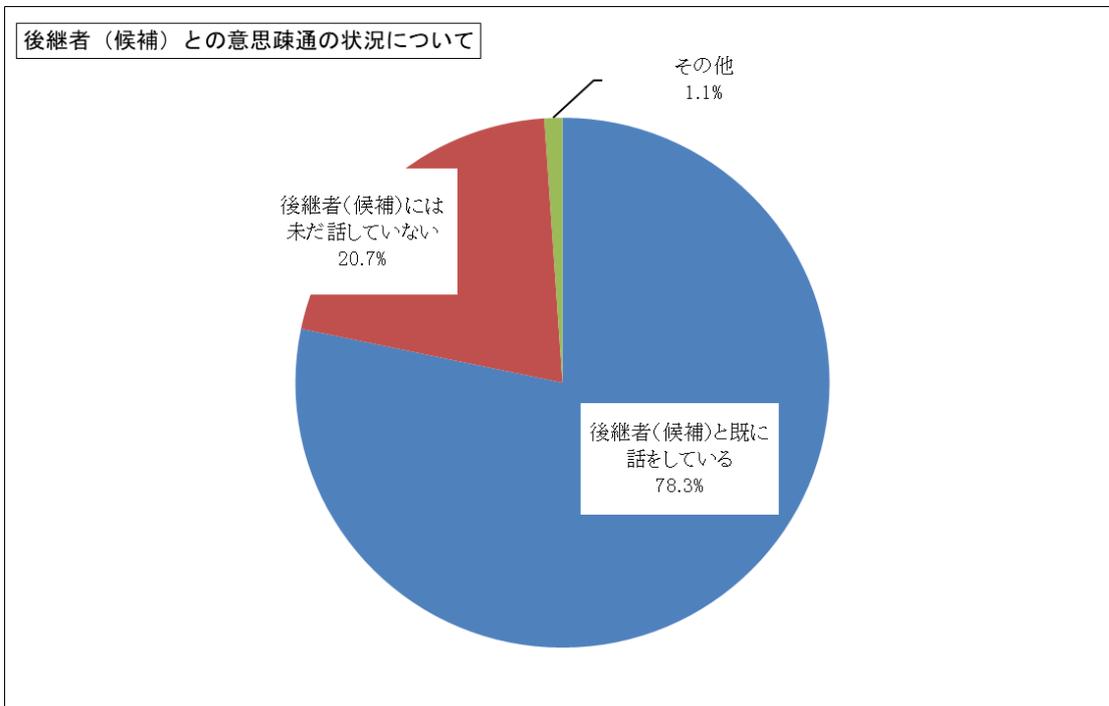
##### ②-1 後継者（候補）について

70.5%の企業が自身の子どもを候補者として回答している。



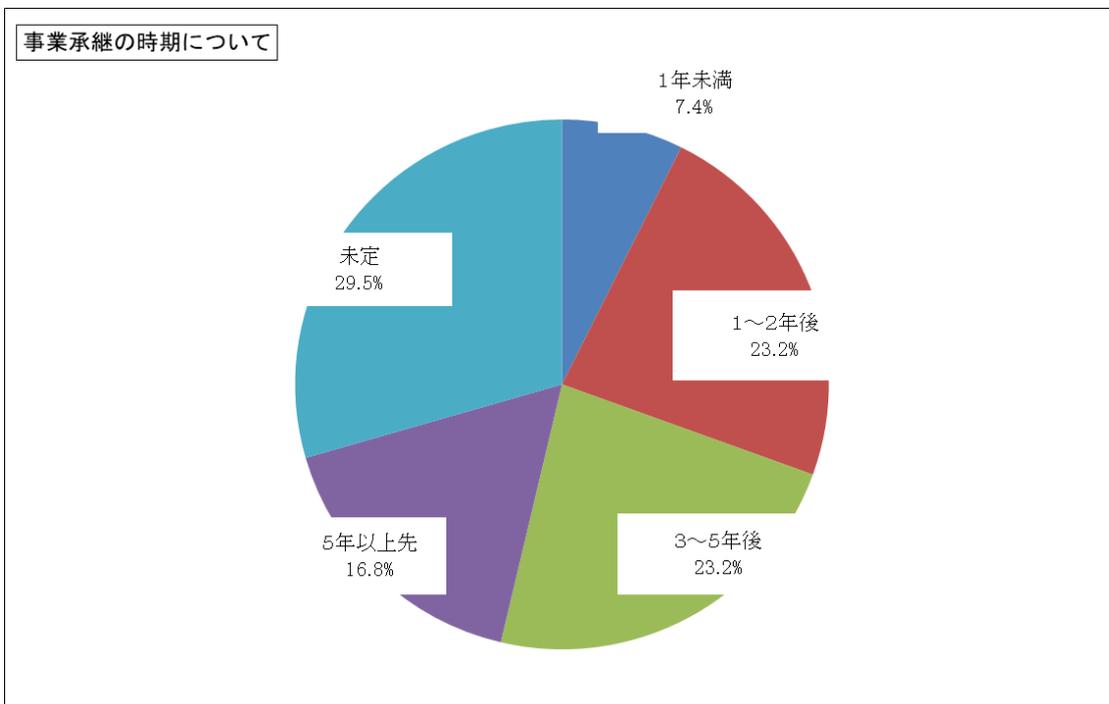
## ②-2 後継者（候補）との意思疎通の状況について

「既に話をしている」と回答した企業が 78.3%と後継候補者を決めている企業のほとんどは候補者に伝えていることが窺える。



## ②-3 事業承継の時期について

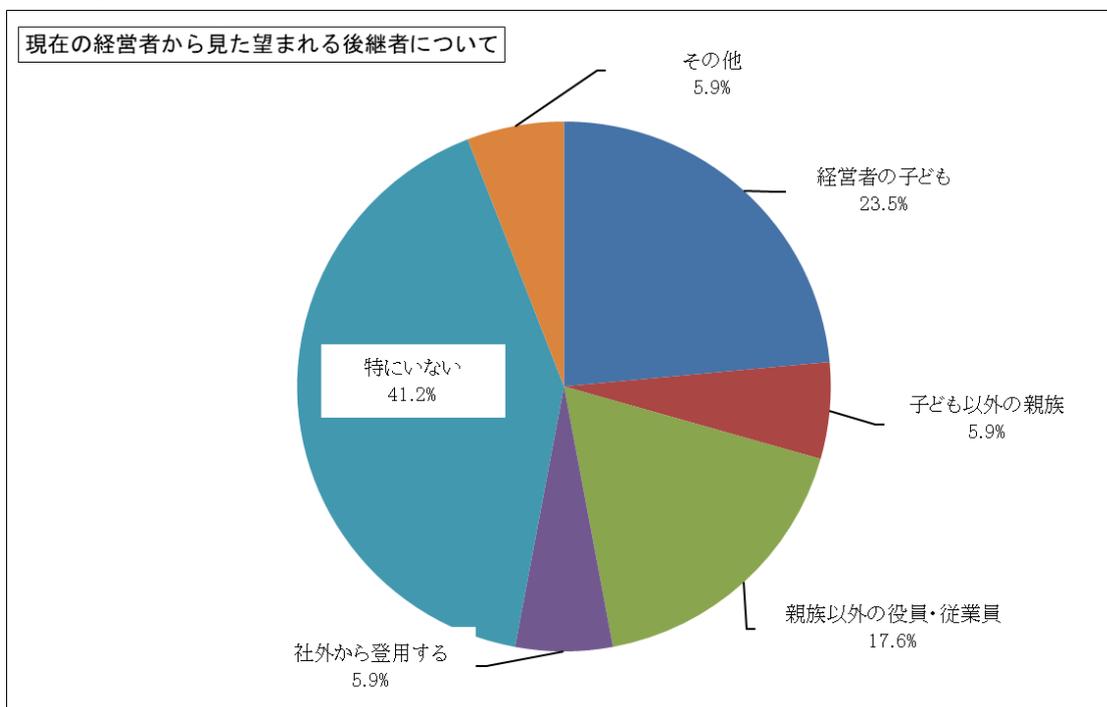
事業承継の時期については、この先 5 年以内と考えている企業が合わせて 53.8%あり、中でも 1 年以内と考えている企業も 7.4%ある。



③「後継者は決まっていない（候補もいない）が、事業は継続したい」と回答した企業は8.6%の企業が回答している。また後継者がいないため、**第三者への譲渡（M&Aなど）**を考えると回答した企業は、**4.5%**と回答しているがその内

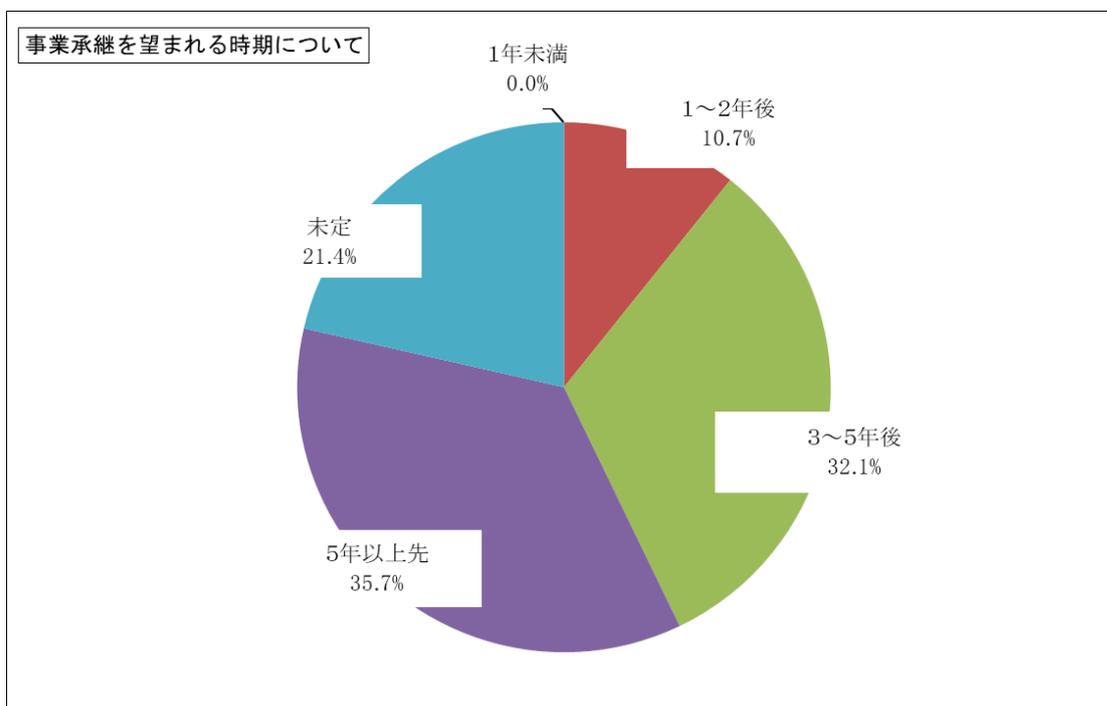
③-1 現在の経営者から見た望まれる後継者

事業は継続したいが、特に決まった後継者がいない企業が41.2%と一番多い回答となっている。



③-2 事業承継を望まれる時期について

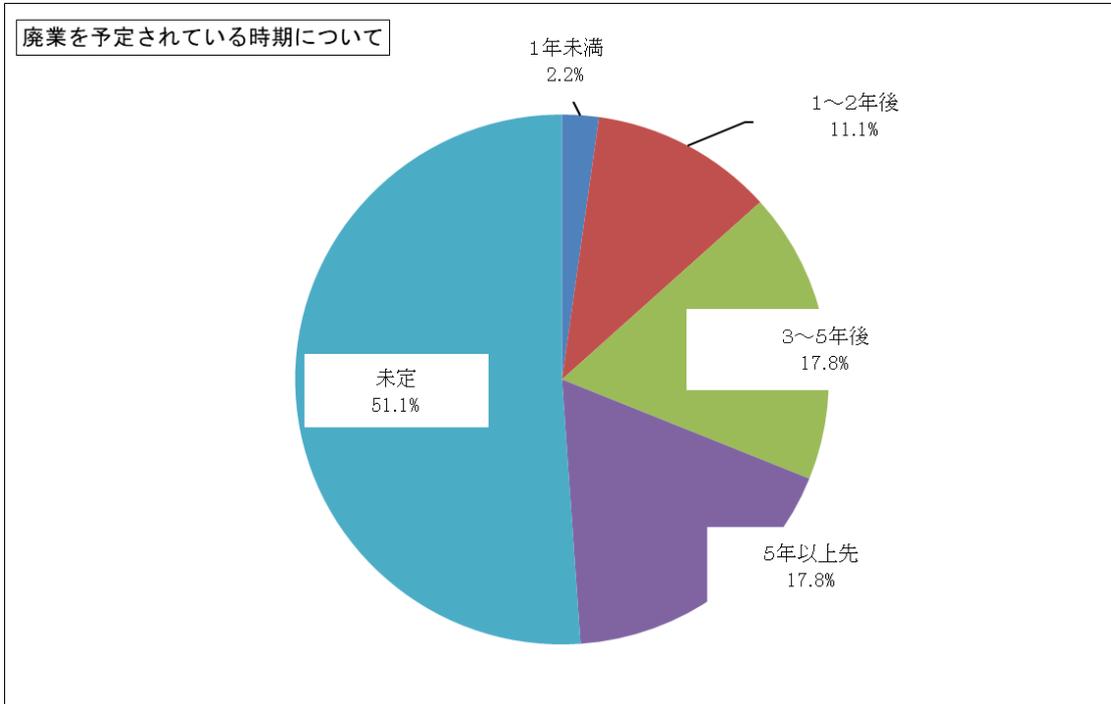
時期については、5年以上先の承継を望んでいる企業が35.7%と最も多くなっている。



④事業承継を希望しておらず、**廃業を予定している**と回答した企業は**20.5%**あり、その内

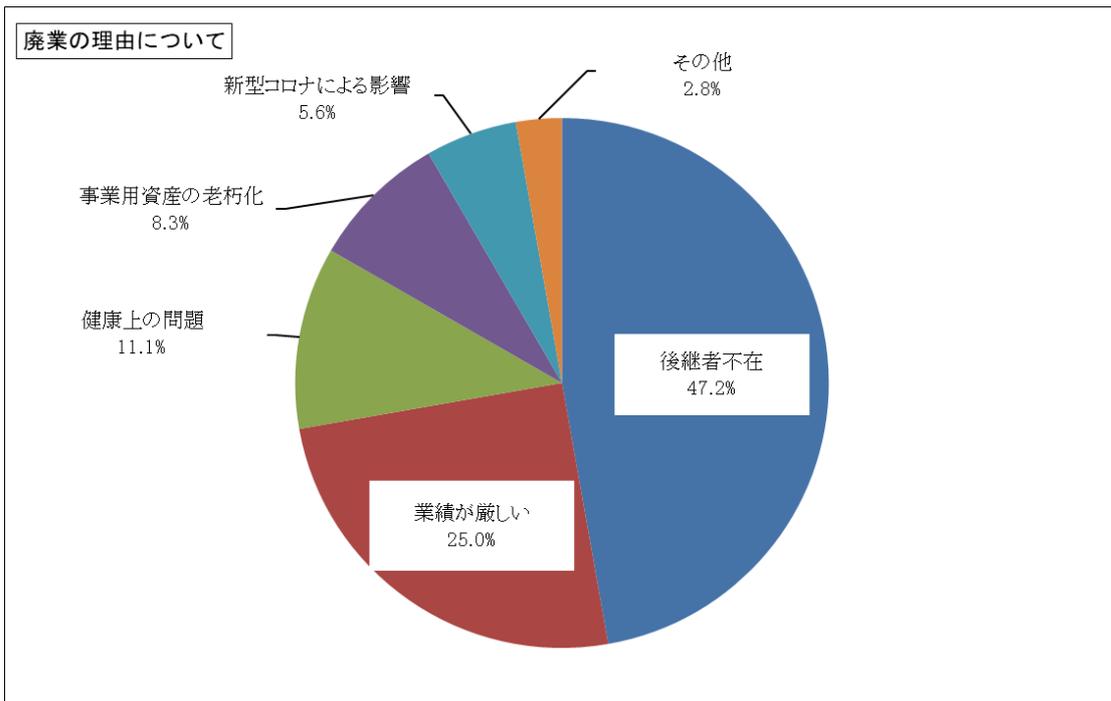
④-1 廃業を予定されている時期

廃業を考えている時期としては、未定と回答した割合は**51.1%**と約半数ではあるが、5年以内に廃業を考えている企業が合わせて**31.1%**となっており、中でも**3~5年後**のうちに廃業を考えている企業が**17.8%**と約2割の企業が廃業を考えている結果となった。



④-2 廃業の理由について

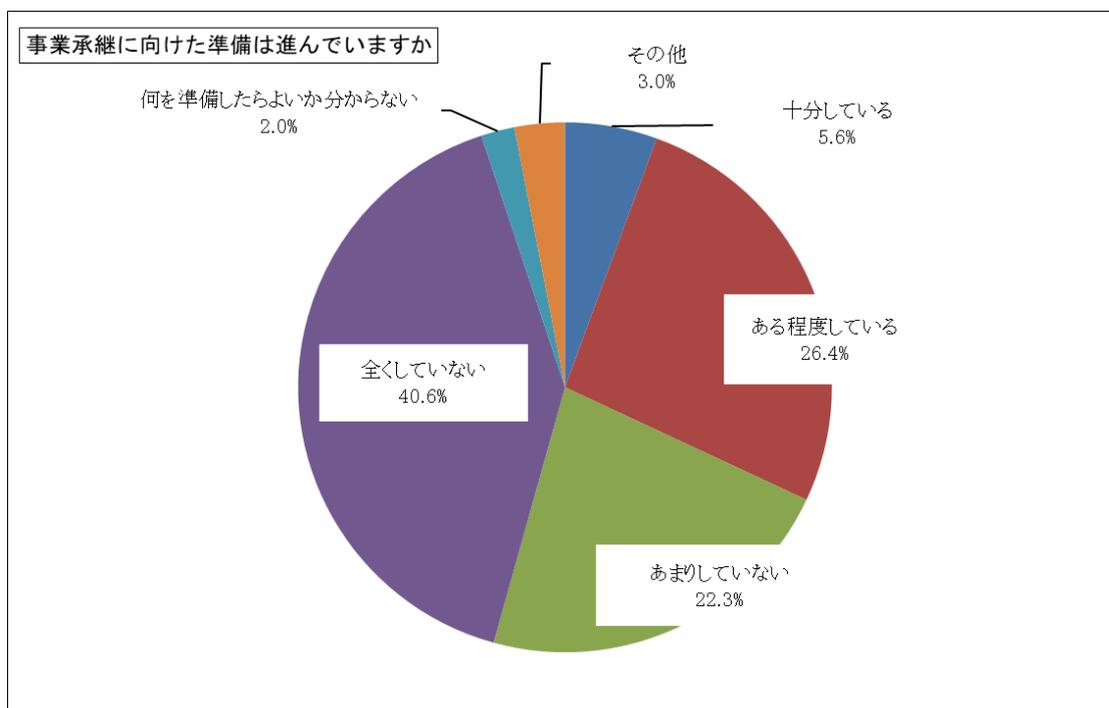
廃業理由については、最も多かったのが「**後継者不在**」で**47.2%**と5割近くを占めている。次いで、「**業績が厳しい**」「**健康上の理由**」が続き、「**コロナの影響**」も**5.6%**となっている。



## II. 事業承継の対策について

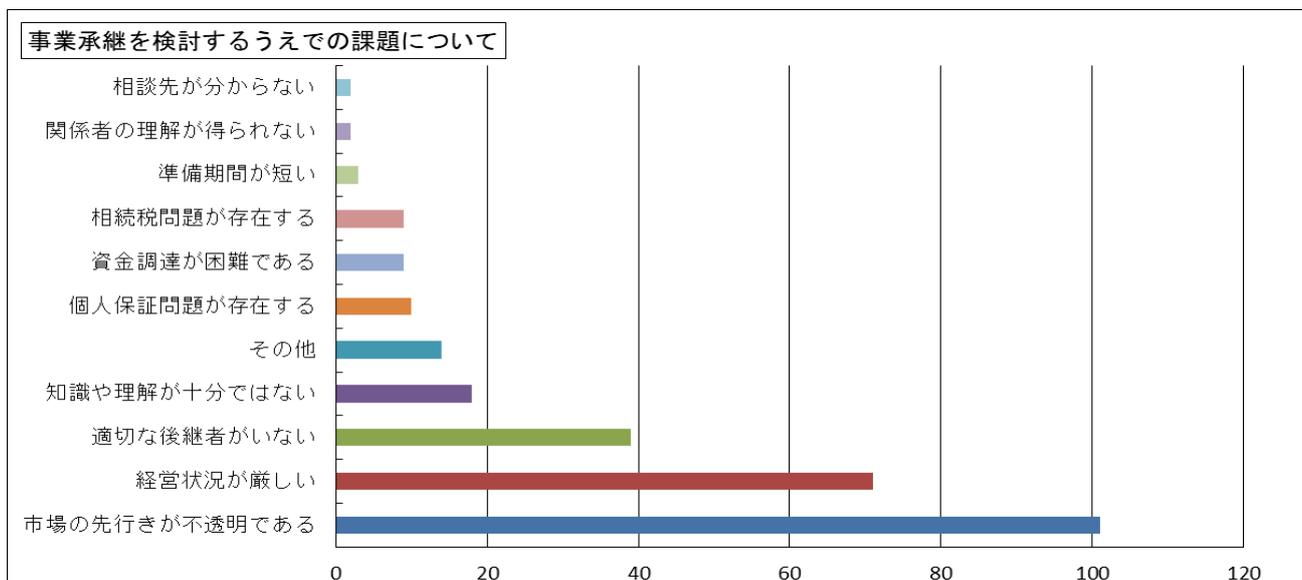
### ①事業承継に向けた準備について

事業承継に向けた準備について“十分している”、“ある程度している”と回答した企業が32%と約3割程度に対し、“あまりしていない”、“全くしていない”“何をしたらいいかわからない”と回答した企業は64.9%と6割を超えており、実際にどんなことをすればよいかかわからない企業が多くあることが窺える。



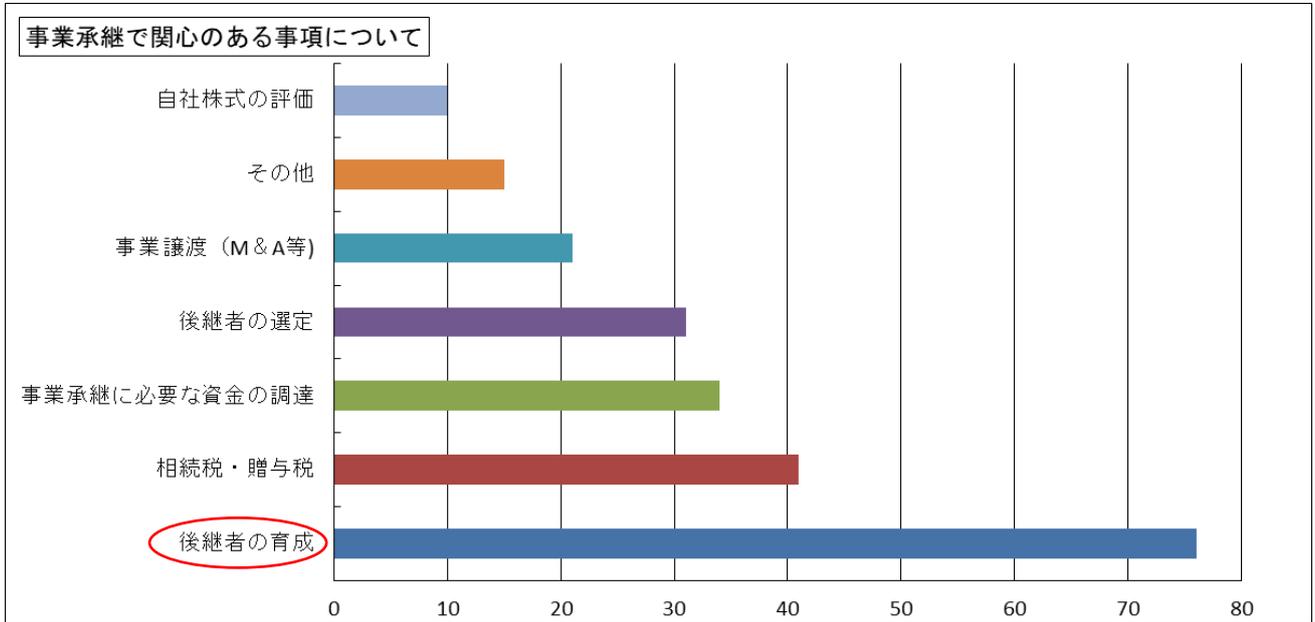
### ②事業承継を検討する上での課題について

事業承継を検討する上での課題については、“市場の先行きが不透明”、“経営状況の厳しさ”が上位に挙げられており、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあると思われる。次いで、後継者不在、知識不足などが挙げられる。



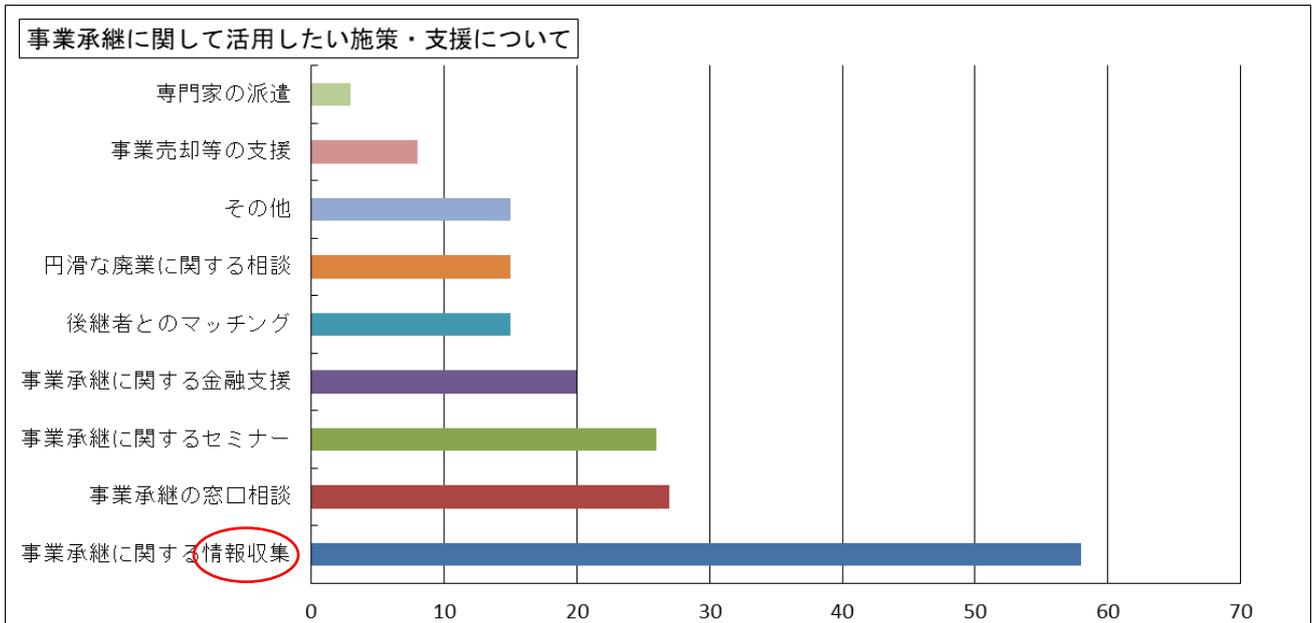
### ③事業承継で関心のある事項について

事業承継で関心のある事項として“後継者の育成”が一番多く後継者をどう育てていいかが1番に挙げられ、次いで相続税等税金、後継者選び、事業承継にかかる資金などが上位の関心事として挙げられる。



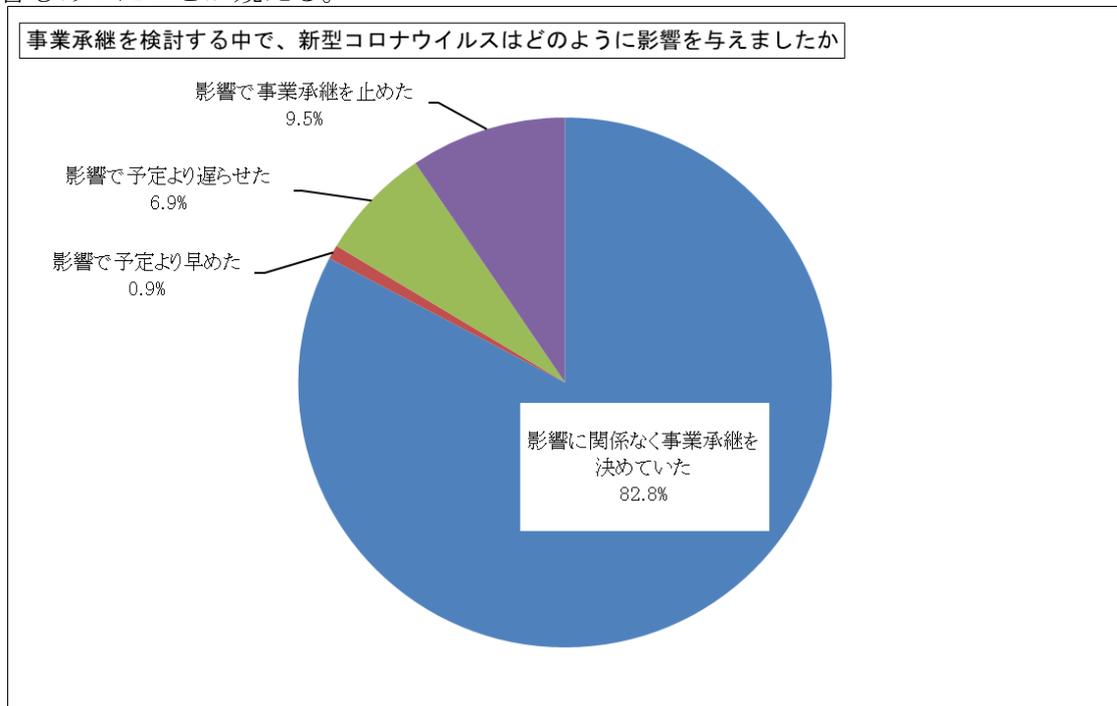
### ④事業承継に関し活用したい施策・支援について

活用したい施策・支援については情報収集が一番となっており、次いで窓口相談、セミナーの順でここでも承継に対しよく理解していないことが窺える。



### ⑤事業承継を検討する中で新型コロナウイルスが与えた影響について

新型コロナウイルス禍でも 82.8%の企業が予定通り承継を進めるつもりであると回答したが、承継を遅らせた、止めたと回答した企業も合わせて 17.3%と約 2 割弱あることから少なからずコロナ禍の影響もあったことが窺える。



### Ⅲ. 自由意見

- ・新型コロナウイルスの影響に関係なく自分ひとりで出来なくなったら廃業するつもりです
- ・M&Aにおける具体的な相手先。
- ・新型コロナウイルスに関係なく自分の代で終わりにしたいと思っている。
- ・先代が死去したために事業を承継した。機械等の購入において何か補助金等の情報があれば聞いてみたい。
- ・後継者がいないためゆくゆくは相談に行きたいと思っています。
- ・2人とも60歳手前なのでよろしくお願いします。今から手続した方が良いでしょうか。このまま健康であれば10年は続けたいが。
- ・政府は企業実態を無視した「最賃上げ」を撤回すべきだ。加工賃状況も勘案しない●●が行政立法すべきでない。
- ・従業員不足も重なり、大きな合併（数社一斉に）が必要だと考えます。（効率化も進みます）。
- ・現創業者と相談の上早めにするが時期は明確ではない。
- ・事業承継について、何が必要な事なのか明確ではない。

- ・課題としてコロナの影響。
- ・課題として個人ではあるが、後継者ひとりでは難しい。
- ・後継者はいませんが続けられるだけ継続していきたいです。

事業承継を遅らせた	60ヶ月程度遅らせた (2企業)
	36か月以上遅らせた (1企業)
	12ヶ月程度遅らせた (2企業)
	3ヶ月程度遅らせた (1企業)
事業承継を予定より早めた	6ヶ月程度早めた (1企業)